

CONTENTS

WEDGE_SPECIAL_REPORT

平成日本の停滞感 サッカーなら打開できる

10

PART 1 成長戦略

30年目を迎えたJリーグ 発想の転換でもっと成長できる

間野義之 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授

サッカーで地域を豊かに 共存共栄する「おらが街」のクラブ

編集部

PART 2 地域密着

case 1 川崎フロンターレ プロスポーツ不毛の地 そのイメージを払拭する

case 2 福島ユナイテッド サッカー×農業「福島の美味しい」を発信

case 3 清水エスパルス クラブの持つ発信力を地元企業が使い倒す

22

PART 3 W杯×安全保障

W杯出場国のプレースタイルを安保の観点から読み解く

河治良幸 スポーツジャーナリスト × 高橋杉雄 防衛省防衛研究所 防衛政策研究室長

26

PART 4 国際協力

サッカーの力で途上国の「国づくり」に貢献する

北澤 豪 日本サッカー協会参与・フットサル委員長

28

PART 5 デジタル

テクノロジーが加速させる サッカーの魅力、その先へ

編集部

32

PART 6 ものづくり

サッカーシューズ開発から見る 日本のものづくりの底力

編集部

34

PART 7 漫画

マンガからリアルへ広がる『アオアシ』が切り拓く新境地

保手濱彰人 キャラアート 代表取締役会長

× 荻野克展 小学館『ビッグコミックオリジナル』編集部 副編集長

× 今野真吾 小学館『週刊ビッグコミックスピリッツ』編集部 デスク

38

PART 8 キャリア形成

ピッチだけでなく社会を俯瞰 「人づくり」に挑む現場の今

編集部

40

PART 9 サッカーの価値

次の30年へ「リスタート」、サッカーの真骨頂を示せ

木村正明 Jリーグ 元専務理事

MIKE HEWITT/DWYTHO AKSOMOV/GETTY IMAGES



REUTERS/AFLO



JICA



WEDGE



SHOGAKUKAN

WEDGE_OPINION

8

50年ぶりの異常な円安水準 日銀の硬直政策、見直しの時

早川英男（東京財団政策研究所 主席研究員）

50

インフラ整備に必要な国防の視点 タブー視せず着手せよ

古谷知之（慶應義塾大学総合政策学部 教授）

WEDGE_REPORT

56

創設60周年で世界も注目 「高専生」が社会で活躍するには

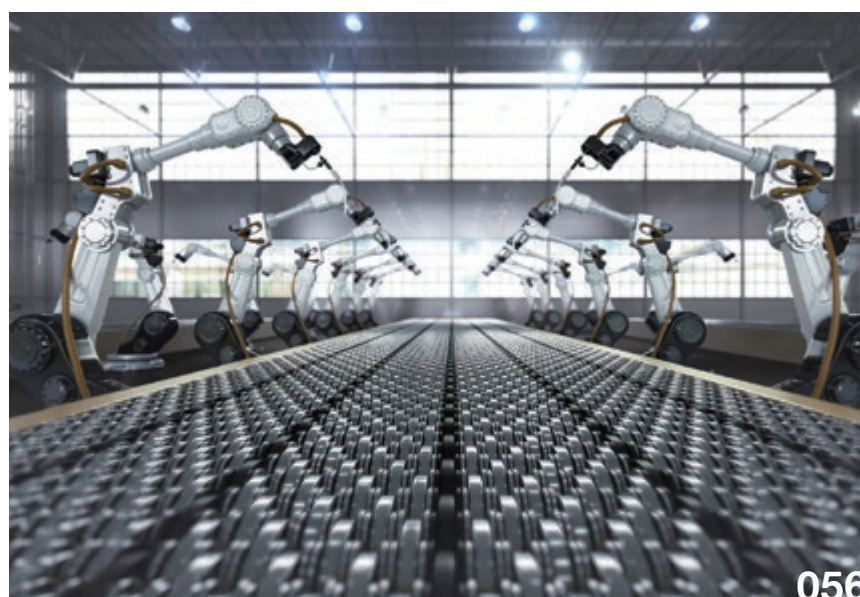
堀川晃菜（サイエンスライター、科学コミュニケーター）

68

もはや「西側の兵器工場」 韓国防衛産業が好調な理由

伊藤弘太郎（キャノングローバル戦略研究所 主任研究員）

増永真悟（慶應義塾大学SFC研究所 上席所員）



44 社会の「困った」に寄り添う行動経済学 〈実践編〉 | 佐々木周作 CO₂の排出量を減らすには?

60 新しい原点回帰 | 磯山友幸 街に潤いを与える神戸「100BAN高砂ビル」の大変身

64 インテリジェンス・マインド | 小谷 賢 幾多の危機から国を守ったイングランドの凄腕、宰相

73 近現代史ブックレビュー | 筒井清忠 『石坂洋次郎の逆襲』 三浦雅士

74 天才たちの雑談 | アインシュタインに限界はある? 宇宙の謎に挑む人類

80 1918=20XX 歴史は繰り返す | 小山俊樹 山県有朋の死から100年 明治日本は何を目指したのか

83 MANGAの道は世界に通ず | 保手濱彰人 「型を学んで打ち破る」 成熟市場に必要な概念

86 時代をひらく新刊ガイド | 稲泉 連 『アトランティス=ムーの系譜学』 庄子大亮

43 各駅短歌 穂村 弘

85 拝啓オヤジ 相米周二

87 一冊一会

90 読者から／ウェッジから



50年ぶりの異常な円安水準 日銀の硬直政策、見直しの時

約50年ぶりの円安水準を記録した日本だが、諸外国とはその要因や国内状況は異なる。まずは現状を冷静に分析した上で、環境の変化に応じた柔軟な金利政策へと転換すべきだ。



い3年ほど前まで、世界の先進国の多くが低成長・低インフレ・低金利という日本化（ジ

ヤパニフィケーション）の病に悩まされてきた。ところが、コロナ禍をきっかけに世界経済の景色は一変した。今では世界が直面する最大の経済問題はインフレの高進に変わっており、米国の連邦準備制度理事会（FRB）を先頭に各国中央銀行はインフレ抑制のための金融引き締めを急いでいる。日本でも消費者物価指数の前年比上昇率が約30年ぶりに3%台となり、急速な円安が進行する中で、家計の物価高への不満が高まってきた。日銀に利上げを求める声を聞くことも少なくない。

だが、ここで注意すべきは、諸外国と日本では物価上昇率が大きく違うこ

とだ。実際、欧米の多くの国の消費者物価上昇率は約40年ぶりとなる8〜10%に達しているのに対し、日本の物価上昇率は3%程度である。ウクライナ危機に伴う資源高は内外共通であり、日本では円安も進行しているため、輸入インフレの要因は日本の方が大きくてもおかしくはない。にもかかわらず日本の物価上昇が小幅にとどまっているのは、例えば米国では労働需給の逼迫から賃金の上昇率が高まり、それがさらなる物価高を招くことが心配されている一方、日本では賃金がさっぱり上がっていないからである。

日銀が8〜9月に行った「生活意識に関するアンケート調査」の結果をみると、回答者の半数近くが現在の物価は1年前に比べ「かなり上がった」と答え、9割近くが物価上昇を「どちら

かと言えば困ったことだ」とみていた。このようにわずか3%程度の物価高に對して消費者が生活苦を訴えるのは、賃金が上がっていないからだろう。厚生労働省の調査では、今年の春闘賃上げ率は2・2%、定期昇給部分を除くと0・5%程度だ。

収益が改善しても企業が賃上げに踏み切らないのは、「学習された悲観主義」の結果だと筆者は解釈している。日本企業は約25年前の金融危機以来、リーマン・ショックなどをも通じて、いざという時に備えて内部留保をため込むのが企業存続の鍵だと学んできた。新型コロナウィルスの流行第1波で企業活動が停止していた間、内部留保で資金ショートを防げたことも、守りの経営の成功体験になってしまったのではないか。



早川英男
Hideo Hayakawa

東京財団政策研究所 主席研究員

1954年生まれ。77年東京大学経済学部を卒業後、日本銀行に入行。83年にプリンストン大学大学院に留学し、MA（経済学）を取得。同行にて調査統計局長、名古屋支店長、理事を歴任。富士通総研経済研究所エグゼクティブフェローを経て現職。

**円安は日本経済にとって
本当に「プラス」といえるか？**

とはいえ、「円安は日本経済にとってプラス」と繰り返し、現行の金融政

10年近く前に日銀が2%の物価目標を掲げて、量的・質的金融緩和（QQE）と呼ばれる大胆な金融緩和を開始したのも、こうした悲観主義を打破するためだった。賃金上昇が実現しない限り、資源価格の上昇が一服すればインフレ率は2%以下に下がっていくだろう。しかも、黒田東彦総裁就任前の2013年2月に、日銀は政府との共同声明で「2%の物価目標をできるだけ早期に達成する」と明確に約束している。こうした点を踏まえれば、日本がここで金融引き締めに移るのは時期尚早だと思う。

Wedge Special Report

Jリーグ発足30年

平成日本の停滞感 サッカーなら打開できる

平成の時代から続く慢性的な不況に追い打ちをかけたコロナ禍……。
国民全体が「我慢」を強いられ、やり場のない「不安」を抱えてきた。
そうした日々から解放され、感動をもたらす不思議な力が、スポーツにはある。
中でもサッカー界にとって今年は節目の年だ。
30年の歴史を紡いだJリーグ、日本中を熱気に包んだ20年前のW杯日韓大会、
そしていよいよ、カタールで国の威信をかけた戦いが始まる。
ボール一つで、世界のどこでも、誰とでも——。
サッカーを通じて、日本に漂う閉塞感を打開するヒントを探る。

文・間野義之、河治良幸、高橋杉雄、北澤 豪、荻野克展、今野真吾、保手濱彰人、木村正明、
編集部（野川隆輝、鈴木賢太郎、川崎隆司、友森敏雄、吉田 哲）

PART 1

成長戦略

30年目を迎えたJリーグ 発想の転換でもっと成長できる

バブル崩壊で日本経済が縮小する中、順調に成長してきたサッカー界。コロナ禍の逆風を撥ね退け力強くリスタートするための鍵とは――。



文・間野義之 Yoshituki Mano 早稲田大学スポーツ科学学術院教授
横浜国立大学大学院教育学研究科修士課程修了、東京大学大学院教育学研究科修士課程修了。博士（スポーツ科学）。三菱総合研究所などを経て現職。著書に『スポーツビジネスの未来』（日経BP社）など多数。

ナ

シヨナルチームによる
世界最高峰のサッカー
大会「FIFAワールド
カップ（W杯）」が

中東のカタールで11月20日、開幕する。
振り返れば、W杯が初めてアジアで
開催されたのは20年前の2002年日
韓大会だった。この大会では試合結果
のみならず、ベッカム（元イングラン
ド代表）やロナウド（元ブラジル代表）
など、スター選手の髪型にまで注目が
集まり日本中が熱気に包まれた。

1993年に開幕したJリーグが今
年で30回目のシーズンだったことも踏
まえば、2022年は日本のサッカ
ー界にとって大きな節目の年といえ

る。本稿では、こうした節目を機に、
サッカービジネスの歩みと今後さらな
る発展を遂げるために必要なことを考
えてみたい。

**全国に着実に根付き
アジアを牽引する存在に**

「失われた30年」――。バブル崩壊以
降の日本経済はこう表現されるが、そ
の渦中に新たな産業として芽吹いたの
がサッカービジネスだ。開幕当初はわ
ずか10クラブと小規模だったが、現在
ではJ1のみならずJ2やJ3など、
カテゴリーの増加もあり、40の都道府
県に58クラブが根付いている。小売業
や飲食店の経営に当てはめれば、ほぼ

スイス・FCバーゼルの本拠地「ザンクト・ヤコブ・パルク」。グラウンドの地下にはショッピングモールがあり、高齢者居住施設やフィットネスクラブも併設されている



全国にチェーン店を展開し、着実に顧客を獲得している状態だ。

試合観戦やグッズ販売、各地で行われるサッカースクールなど、サッカー産業全体では1000億〜2000億円規模まで市場が成長しており、地域の雇用創出など副次的な効果も含めれば、日本経済が縮小傾向にある中で、全国津々浦々にローカルコミュニティビジネスとして広がったこと自体が大きな成果だといえる。

ここまで浸透した要因の一つに、サッカーの試合が「祝祭」のような価値のある存在、かつ、世界に通じるエンターテインメント性を有していたことが挙げられる。それまで日本のプロスポーツ競技の代表格は野球で、圧倒的な人気を誇っていた。年間約140試合のうち半分がホームゲームでファンの「日常」に溶け込んだ。これに対し、サッカーのホームゲームは20試合程度で、この「希少性」が価値となった。

当時の日本にはプロ野球と並び立つほどの熱気に満ちた時間を提供できるサービス・エンターテインメントは少なかったが、そこにサッカーが加わったのである。試合がある日の特別感やわくわく感、いわゆる「マッチデーエ

クスペリエンス」に刺激された人も多かったはずだ。

効果は国内だけにとどまらない。Jリーグはアジアのサッカービジネスを牽引する役割も果たしてきた。12年にはアジア戦略室（現在はアジア室）を設置し、テレビ放送を通じてアジア諸国でのJリーグの露出拡大や東南アジア諸国連合（ASEAN）のリーグとのパートナーシップ協定締結など、具体的な活動も行ってきた。こうした取り組みを主導したことは、アジアにおけるJリーグのプレゼンス向上と日本の「国」としての魅力を発信する機会の創出につながった。

コロナ禍以前になるが、J2クラブ「水戸ホーリーホック」がベトナムの有力選手を獲得したことで、茨城空港にその選手を応援するためのチャーター便が就航し、ベトナム人の訪問が活発になった例もある。

また、競技面のレベルアップにも結びついた。母国リーグではスターでも欧州リーグに挑戦するには至らないアジアの選手が、ステップアップの場としてJリーグを選ぶようになることで全体の競技レベルが上がり、選手・ファンの双方にとってより価値が高まっ

たのである。このことは日本代表がW杯の出場常連国になったこととも無関係ではないだろう。

コロナ禍で訪れた逆風 「災い転じて福となす」には

だが、新型コロナウイルスの感染拡大により、ここ数年はスポーツイベントの規模縮小や人々の移動すら嫌厭されるようになった。観客動員による収入が経営の基盤にある各クラブにとって「我慢」の時間であり、これまで積み上げてきたビジネスノウハウが必ずしも生きるとはいえない時代が到来した。日本のサッカービジネスが成長し続けるために必要な視点とは何か。

まず重要なのは、試合のない日の集客力だ。365日のうち約20日しかないマッチデーの裏には、340日以上「試合のない日」がある。試合がなくともスタジアムを維持・管理するための固定費は発生しているため、この日数をどう活用するかが問われている。例えば、施設を複合化することで商業・行政・福祉・教育などの拠点機能具备したスタジアムやアリーナを建設すれば、コンパクトシティーの中核をなすことも可能になる。相模原市を

ホームタウンとする4つのスポーツクラブが、自治体に対してスタジアムを核としたまちづくりの検討報告を行うなど、具体的な動きも見られる。

海外に目を転じると、スイスのバーゼルにあるサッカー専用競技場「ザンクト・ヤコブ・パルク」には、地下に巨大なショッピングセンターがあり、衣料品や食料品など約50店舗が営業している。スタジアムの地下とは思えないほどの「日常空間」が広がっているのだ。さらに、高齢者専用の賃貸住宅も併設され、そこからの観戦も可能だ。試合の日には子どもや孫が遊びに来ること、それが居住者にとっての付加価値になる。

日本でも、「FC今治」が地元自治体から無償で借用した土地に建設費を自己負担する形でスタジアムを建設している。アトリエや宿泊施設、芝生広場など、地域住民が日常的に足を運ぶような複合型のスタジアム構想だ。

また、「V・ファアレン長崎」の新スタジアムは、通信販売大手のジャパネットホールディングス（長崎県佐世保市）が三菱重工長崎造船所の工場跡地を買い上げ、民設民営で建設を進めている。9月に開業した西九州新幹線

PART 3

W 杯 × 安全 保障

W杯出場国のプレースタイルを 安保の観点から読み解く

ワールドカップを選手、戦術、対戦カードに着目して観戦するだけではもったいない。気鋭のスポーツジャーナリストと安全保障の専門家が独自の視点でW杯を語り尽くす。

編集部（以下、――） 1993年の「ドーハの悲劇」の舞台・カタールでFIFAワールドカップ（W杯）が開催される。この30年をどう分析するか。

河治 ここ数十年のサッカーの潮流を見ると、「走れること」「相手とコンタクトできること」など、個のアスリート能力が強くなるようになってきた。また、ネット配信が普及し情報が拡散されるようになると、強いチームの戦術がトレンドとして世界中に浸透し、良くも悪くも各国の戦術のカラーが見えにくくなってきている。

W杯というくくりで分析すると、強豪国と呼ばれる国の変化が印象的だ。この背景には政治的な影響もあるかもしれない。

例えば、ベルギーの躍進が著しい一方、イタリアは2021年の欧州選手

権では優勝したものの、W杯は2大会連続で出場を逃すなど近年成績が安定しない。鍵となっているのは移民選手の扱い方である。前回大会で優勝したフランスにしても、もはや移民2世、3世の選手抜きには考えられない。個のアスリート能力の重要性が増す中で、身体能力の高いアフリカ系移民の選手を擁する国がよい成績を残すようになった。

高橋 この30年はグローバル化によりサッカー界も発展したといえる。ソ連が崩壊し、中国も事実上の資本主義化の道を選び、ヒト・モノ・カネの流れが一つになっていった。今では世界最高峰となったイングランド「プレミアリーグ」はロシア人の富豪がクラブを買収することでロシアンマネーが還流し、発展した。

移民とグローバル化も切り

離せない。アスリート能力の高いサッカー選手がプレミアリーグに集まり、そこで戦術が発展してきた。また、比較的平和な時代が続く中で、人々はエンタメを渴望した。サッカーにテレビマネーが流れネット配信も発達し、コンテンツとしての魅力が高まっている。サッカーの潮流にも根っこの部分では政治が関わっているのだと思う。

河治 1993年に欧州連合（EU）が発足したことも大きい。もともとイタリアA1部リーグ「セリエA」では自国の代表チームを強化する

という名目で、外国人選手を完全に締め出していた時期があった。しかし、EUが発足し、欧州の

私が考えるW杯、ズバリ

優勝国は「ブラジル」

注目選手は

「三笥 薫（日本代表）」

高橋杉雄 Sugio Takahashi

防衛省防衛研究所 防衛政策研究室長

早稲田大学大学院政治学専攻修士課程修了、米ジョージワシントン大学コロンビアンスクール修士課程修了。専門は安全保障論、日米同盟。安全保障研究者の中では屈指のスポーツ好きとして知られる。





主要リーグでEU加盟国内選手の外国人枠が撤廃され、今では域内で選手が自由に移籍できるようになっている。

こうして欧州各国のリーグが活性化した。政治とサッカーの関わりは深いといえるだろう。

高橋 その意味では、中国は経済面ではグローバル化の流に乗ったにもかかわらず、サッカーでは一向に代表チームが強くないのは興味深い現象かもしれない。

河治 中国を見ると、あまりにもトップダウンすぎると感じてしまう。トップ主導でブラジルに選手を大量に留学させたが、ほとんどが失敗に終わった。大きな資本を投入して国内クラブの強化にいそしんでも、攻撃的なポジションの外国人選手ばかりを補強した結果、中国人の「エース」が育たなくなってしまった。挙げ句の果てには、クラブ自体が破綻してしまっているのが現状だ。

これだけ華僑が世界に出ていつているのに、なぜか中国人のサッカー選手は海外に出て行けない。中国人は身体能力が高いはずなのにそれがなかなか発揮できていない。サッカーではトップダウンの弊害が出ているのかもしれない。

ない。

サッカーから浮かび上がる
米国の安全保障上の強み

高橋 カタールW杯の出場国を政治や安全保障のフィルターを通してみるとさまざまな特徴が挙げられる。米国の条約上の同盟国は、日米同盟や米韓同盟、北大西洋条約機構（NATO）を合わせ計15カ国ある（編集部注・イングラントとウェールズは同じ英国だがダブルカウントしている）。さらに条約未締結だが同盟国扱いのサウジアラビアとカタールを含めると17カ国になる。米国が結んでいる同盟ネットワークの強さがサッカーから浮かび上がってくるというのは興味深い。米国の同盟国には豊かな国が多いという証拠なのかもしれない。

河治 代表チームの活動を考えると、国自体が豊かでないとチームの強化は難しい。国際親善試合の対戦相手の招致（マッチメイク）、選手の移動や練習環境の整備にも資金が必要になる。金銭的な支えの有無がチームの浮沈に影響することは明らかだろう。

高橋 もう一つ興味深いのは、核拡散防止条約（NPT）で認められた核兵

器国のうち、西側の核保有

国である米国、英国（イングランドとウェールズ）、フランスはW杯に出場しているが、中国とロシアは出場していない。さらに、

NPTで認められていない核保有国であるインド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮の4カ国はW杯に出場していない。核開発を行うことができて、サッカーではW杯の舞台に出場できていないという点は、シンプルに興味深い。その意味ではイランの今後は気になる。

——サッカーの強豪国スペイン、オランダ、フランスはどうか。

高橋 スペイン、オランダは現代軍事における存在感はないに等しい。見方によっては、平和であるがゆえにサッカーがしっかりでき、実力をつけてきたのかもしれない。

一方、フランスは統率のとれた一流の軍事力を有した国である。ニューカレドニアに太平洋艦隊を維持しており、対中政策では日米に近いポジションを取っている。半島有事や台湾有事



私が考えるW杯、ズバリ

優勝国は「ブラジル」

注目選手は

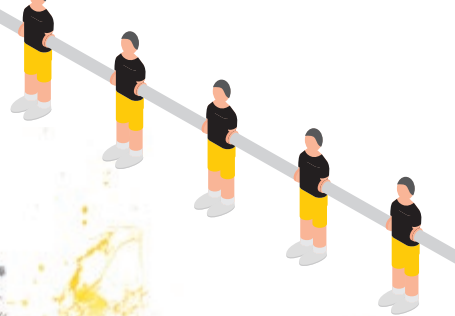
「ベネット（コスタリカ代表）」

河治良幸 Yoshiyuki Kawai

スポーツジャーナリスト

青山学院大学大学院文学研究科博士課程修了。サッカー専門新聞『エル・ゴラッソ』の創刊に携わり、日本代表を担当。プレー分析を軸にグローバルな視点でサッカーの潮流を見続けている。





コミックス累計1600万部を突破した、国民的人気サッカーマンガ『アオアシ』（小学館）。その根底に込められた狙いと挑戦とは。

本誌連載『MANGAの道は世界に通ず』の筆者・保手濱彰人氏が、企画発案者・荻野克展氏と現編集者・今野真吾氏の2人に聞く。

保手濱 荻野さんが企画を立ち上げ、漫画家・小林有吾氏に話を持ち掛けたと伺ったが、連載開始前にどのような

構想があったのか。

荻野 『週刊ビッグコミックスピリッツ』編集部に在籍当時、いつかサッカー漫画を雑誌の柱としたいと考えていた。メジャースポーツを扱った作品はヒットしやすく、特にサッカーは国内外問わず人気の競技だったからだ。

ただし『キャプテン翼』（集英社）や『GIANT KILLING』（講談社）など、これまでの名作とは異なる新たな切り口で、かつ、われわれ青年誌の読者層である20〜40代にも響く

『アオアシ』主人公の青井葦人選手
SHOGAKUKAN

PART 7

漫画

マンガからリアルへ広がる 『アオアシ』が切り拓く新境地

ものでないと広まらない。考え抜いた末にたどり着いたのが「育成」というコンセプトだった。

今野 『アオアシ』の主人公・葦人が所属するのはJリーグチームの下部組織であるJユース。彼らは高校生でありながら、プロの世界を目指してプレーする。本作品では成長する主人公たちの視点だけでなく、監督やコーチなど、彼らを育成する大人目線の思考や葛藤なども描かれている。クラブチームの選手や監督たちへの生の取材を通じてリアリティーを持たせ、育成する側・される側双方の視点を織り交ぜつつストーリーが進行していくところが、本作品の特徴だ。

保手濱 「成長する子どもたちをいかにプロに育て上げるか」という指導者側の視点はきつと、企業内における上司部下の関係や組織マネジメントにも学びが得られるはずだ。

荻野 サッカー関係者からは「ユース世代の」育成こそが、日本サッカーを世界で浮上させる肝だ」という話を当時聞いていたので、ユースの世界でプレーヤーや関係者がどのように日々切磋琢磨しているかを取材して描くことは、次世代にとっても価値があると

感じた。

さらに、連載前から著者の小林先生とは、テクニクや戦術面だけでなく「ユース世代の心の成長を追いたい」とよく話し合っていた。その当時から格差や二極化といった問題が叫ばれ、若者を中心とした閉塞感が日本社会を覆っているように感じていた。

葦人は愛媛の田舎町で育ち、決して裕福とは言えない母子家庭で暮らしながらも、自分のため、家族のために上京し、プロを目指す。さらに、物語の序盤で突然、希望するフォワード(FW)のポジションからサイドバック(SB)へのコンバートを命じられ、大きなショックを受けるも、その逆境を乗り越え、確実に将来への階段を駆け上がっていく。その過程におけるメンタル面での成長も、作品を通じて伝えられたメッセージの一つだ。

今野 葦人は作品の中でも私が特に思い入れのあるキャラクターだ。私自身は、問題が生じると立ち止まり、思い悩んでしまう性格だが、葦人は真逆。常に全力で理想を追い求め、壁にぶつかる度に「どうすれば乗り越えられるか」を思考し続ける。結果、周りのチームメイトや監督、コーチらの協

力を得ながら、その壁を一つずつ越えていく。

特に好きなシーンがある。コミックス第2巻、ユース・セレクション(選考会)の場面だ。対戦する上級生チームに圧倒的な実力差を見せつけられ、葦人をはじめ、受験生チームはみんな心が折れ、落選を覚悟する。そのとき葦人は、地元・愛媛で彼の合格を願う母親、兄の姿を思い浮かべることで奮起し、チームメイトを鼓舞しながら、上級生チームに一矢報いることになる。この一連の感情の動き、その細やかな描写に思わず心が揺さぶられた。

サッカーと漫画それぞれの30年

保手演 今年はJリーグ発足から30年の節目となる。この間、平成から現在に至るまで、サッカーと漫画それぞれの変遷をどうみるか。

荻野 サッカーに関していえば、Jリーグ発足当時はジーコ選手やリトバルスキー選手など、海外で活躍した選手が日本でプレーすることでスター選手として目立っていた印象がある。一方、近年では日本全体でユース世代の育成に力を入れてきたことも功を奏し、ク

保手演彰人

Akihito Hotehama

キャラアート 代表取締役会長

1984年生まれ。東京大学工学部中退。在学中に起業するなどして2014年に株式会社ダブルエル(現・キャラアート)を創業。現在は日本のポップカルチャー・コンテンツの国際展開を図ることに注力している。

荻野克展

Katsunobu Ogino

小学館

『ビッグコミックオリジナル』編集部 副編集長

『アオアシ』の企画発案者。実写映画化もされた人気漫画『ソラニン』や『土竜の唄』など、数々の人気漫画に携わる。元ラグーマン。

今野真吾

Shingo Konno

小学館

『週刊ビッグコミックスピリッツ』編集部 デスク

現担当編集者。荻野氏と共に立ち上げ当時から関わり、作品作りのために多くのサッカー現場を取材。好きなJ1チームは川崎フロンターレ。



界が欲しがる「KOS EN」。かたや国内では「どこの専門？」と聞き返される「高専」。

この奇妙なねじれに、日本を覆う学歴社会の分厚い暗雲とそこに差し込む光を同時に見る。

高度経済成長期、日本の産業界からの技術者養成の要望に応えるべく創設された国立高等専門学校（高専）。1962年に12校から始まり、今年60周年を迎えた。15歳から5年間の早期専門教育を受けた多くの卒業生が、技術者として科学技術立国・日本の発展を支える一翼を担ってきた。昨今はさまざまな社会課題に技術で挑む高専生の姿が報道されるなど、その活躍はまさに飛ぶ鳥を落とす勢いだ。

現在、全国には国公立合わせ57校の高専があり、少子化で学校の統廃合が進む中でも、その数は増えている。2023年には徳島県に神山まるごと高専の開校が予定され、滋賀県でも県立高専の新設が決まっている。

さらに、高専の「就職率100%」は長年の実績として定着している。卒業生に対する求人倍率は10〜20倍を維持し、不況下でも引く手あまただ。産

WEDGE REPORT

創設60周年で世界も注目 「高専生」が社会で活躍するには

産業界からの技術者養成の要望に応えるべく創設された高専は2022年に60周年を迎えた。日本が科学技術立国で復活するためには、高専も日本社会も変わらなければならない。



文・堀川晃菜 Akina Horikawa
サイエンスライター、科学コミュニケーター



「高専」の価値を社会で認めることが日本の科学技術立国復活につながる鍵となるはずだ

業界と学術界の双方から「高専生は優秀」との評価を得ている。

それだけではない。18年には経済協力開発機構（OECD）が東京高専を視察、直近では22年10月に日本と次世代エネルギーの共同研究を進める南アフリカの政府高官が静岡県沼津高専の授業を視察するなど、海外からの視線も熱い。

すでにKOSENを導入した国もある。タイだ。16年に「日タイ産業人材育成協力イニシアティブ」で示された今後のタイで求められる人材像は、まさに日本で高専が輩出してきた実践力・創造力を兼ね備えたエンジニアだった。国立高等専門学校機構（高専機構）の谷口功理事長は「タイの国会で高専について講演したことがある。当初は職業訓練校と捉えられていたが、説明を繰り返すうちにイノベーション人材の養成機関という理解が得られた」と話す。タイ初の高専は当時の教育大臣の肝煎りで19年に実現し、翌年には早くも2校目が設立された。

国内外で有能な技術者を養成する機関として注目を集める高専だが、出身者の就職・転職を支援する人材紹介会社エリートネットワーク（東京都中央

区）の高橋寛執行役員は高専生の「入社後にある壁」をこう指摘する。

「弱冠20歳で即戦力となり、同学年の大学院卒が入社する4年後には新入社員を指導できるほどの力量になっている。しかし給与は大抵、院卒の初任給が上回る。また、有名企業からの求人も事業所単位の採用で、本社採用ではないことが多い。学校推薦という、一本釣り」で入社したものの、給与や昇進、勤務地など処遇差に不満を抱く高専卒業生も少なくない。しかも、転職活動では文系の人事担当者が高専のことをよく知らないという残念な現実にも直面する」

毎年、約50万人が大学を卒業するのに対し、高専卒は全国で約1万人と圧倒的にマイナーな存在だ。それは少数のクラス編成で実験・実習・実技を重視したきめ細かな技術教育を行うためであり、学生と教員の距離も近い。前出の谷口功理事長は「学生一人ひとりの特性を把握し、能力を引き出し、活躍できる場を見出す。それが高専教育の神髄。社会のニーズに 대응するという根本的な使命が変わらないからこそ、時代の求める人材の質の変化に対応すべく教育内容もシフトし、高専は進化

を遂げている」と語る。

一方、特に製造業においては、現場作業員や中堅技術者という固定概念は依然として強く、高専出身者を縛る。また、「大卒」という学歴が資格のようにならざる社会で、早く世に出た有為な若者を評価する体制は十分に機能していないとはいえない。

前出のエリートネットワーク高橋氏は「日本は『万年エンジニア不足』だが、高度な工学教育を受けたモノづくりに長けた高専卒人材を労務作業員にとどめて就労させる限り、人材不足は解決しない。もったいない話だ。これは高専出身者だけの問題ではなく博士課程修了者も同様だ。大企業ほど雇用慣行を変えるのは容易でないが、地道に働きかけ、現状を改善していかねればならない」と話す。

就職がゴールという認識を改める必要がある

高専が社会のニーズに応じて教育改革を進めても、受け皿となる社会は一向に高専人材の評価を改めていない――。この溝を埋めるために、高専教員も高専の認知度、そして高専生の評価向上に心血を注ぐ。

長年、高専の改革を進めてきた高専機構の野口健太郎教育参事は「高専生が、その能力に見合った評価を受け、社会人になっても成長し続けるためには、教員側も就職がゴールという認識を改める必要がある。ジョブ型雇用が広がる中で、高専出身者が転職でもキャリアアップする選択肢が持てるように教育するべきだ。同時に学生の質をどう示すのかという問題意識からポートフォリオ教育、能力の『見える化』に取り組んでいる」と話す。

各種コンテストで輝かしい成績を収める高専生なら自己PRにも困らないだろうが、在学中からスポットライトを浴びる学生は一握り。学業成績だけでコンピテンシー（優れた成果を挙げ能力、行動特性）を示すのは難しいようにも思えるが、ここにも各高専の特色が生かされている。高専教育の新たな軸の一つ、地域を学びの場とした課題解決型学習（PBL）である。

野口氏と共に教育改革に励み、新潟県の長岡高専でPBLの実践に取り組む外山茂浩教授は「不確実性の高い時代では課題を見抜く力が求められるが、それは、特定の条件下で競うコンテスト以上に、実際に地元の人たちと